

2. 子どもを産み育てやすい環境やサポートシステムをつくる

() 内は前年度当初予算

(1) 不妊治療など妊産婦等への支援の充実

2億8,922万円(2億4,995万円)

すべての妊産婦等が安心して妊娠・出産ができるよう、相談窓口の運営を行うとともに、特定不妊治療費の保険適用後の自己負担分に対し助成を行うほか、新生児マススクリーニング検査の対象に2疾患追加するなど、妊娠期から出産まで一貫して支援。

(2) 「ぎふっこまんなか社会」の推進

5,528万円(5,925万円)

すべてのこどもが夢や希望を持ち健やかに成長し、将来にわたって幸福な生活を送ることができる「ぎふっこまんなか社会」の実現に向けて、こどもや子育て中の方を地域で支える人材の育成や、多子世帯に対する保育料などの負担軽減を実施。

(3) 子育て世帯等への経済的支援

12億8,733万円(12億8,150万円)

安心して子どもを産み育てられるよう、第2子以降の出産祝金や高校進学等の準備金に加え、双子などの多胎児の出生時や児童養護施設等に入所する子どもの進学時などにおける経済的な負担軽減を図り、困難な状況にある方々の子育てと育ちを支える。

(4) 困難な状況にあるこどもへの支援

3億1,866万円(2億3,506万円)

「里親支援センター」を県内4か所に設置し、制度の普及、里親の育成、マッチング、児童の養育、自立を一貫して支援するほか、貧困の連鎖を防ぐため、困窮世帯の子どもへの学習支援や、ひとり親家庭等に対する就業・自立に向けた伴走型支援を実施。

(5) 保育士など子育て人材の育成・確保

5,001万円(5,058万円)

多様化する子育てニーズ等に対応した人材の育成・確保を図るため、保育士だけでなく放課後児童クラブ従事者の育成・定着なども支援するセンターを設置するほか、保育士養成施設の学生等を対象に修学資金や就職準備金の貸付などを実施。

○今後検討を進める施策

- 助産師や保健師等の専門家により、結婚時点から妊娠・出産更には育児について、継続的に相談できる出産育児フルサポートサービスシステムの構築を行う。
- 市町村と連携して、子どもの数に応じて入院から産後のケアまでに対する支援を充実させる「子育て安心支援プログラム」を実現する。
- 男性が育児に参加しやすくするための育休制度の活用促進を図るとともに、育休を実施した企業への支援制度を構築する。
- 市町村の枠を越えて病児・病後児保育サービスが可能となるサポート体制を充実する。
- 空き校舎等を活用し住民の協力による小学校1年生から中学校3年生までの児童・生徒が県外の子どもたちと活動できる場所を整備する。
- さまざまな事情により、家庭で暮らせない子どもたちが可能な限り家庭に近い環境で暮らせるよう、里親委託を進める。